



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日  
上場取引所 東大

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社  
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 加藤 好文  
(氏名) 長濱 哲郎  
配当支払開始予定日

TEL 06-6944-2527  
平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	279,156	5.1	23,289	28.2	18,933	39.4	11,077	58.1
24年3月期	265,629	2.4	18,160	11.6	13,580	14.6	7,005	8.1

(注) 包括利益 25年3月期 14,995百万円 (23.1%) 24年3月期 12,179百万円 (93.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.70	—	7.4	2.9	8.3
24年3月期	12.46	—	5.1	2.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △28百万円 24年3月期 △52百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	653,462	158,121	23.8	276.40
24年3月期	642,502	145,788	22.3	254.57

(参考) 自己資本 25年3月期 155,436百万円 24年3月期 143,174百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	43,901	△28,489	△11,941	22,802
24年3月期	14,818	△40,872	18,420	19,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,812	40.1	2.0
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,811	25.4	1.9
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,400	△0.2	10,600	△13.1	8,500	△16.4	5,300	△19.3	9.42
通期	274,400	△1.7	19,700	△15.4	15,700	△17.1	9,200	△17.0	16.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	565,913,515 株	24年3月期	565,913,515 株
25年3月期	3,546,087 株	24年3月期	3,505,502 株
25年3月期	562,393,194 株	24年3月期	562,423,844 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,254	9.4	15,544	21.0	12,609	36.5	7,687	72.0
24年3月期	78,809	5.2	12,847	2.5	9,237	3.8	4,469	8.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	13.67		—	
24年3月期	7.95		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	531,411		135,349		25.5	240.68		
24年3月期	524,407		126,749		24.2	225.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 135,349百万円 24年3月期 126,749百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	8.4	8,210	0.3	7,510	4.1	5,000	5.1	8.89
通期	83,300	△3.4	13,450	△13.5	11,260	△10.7	6,740	△12.3	11.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
平成25年3月期決算補足資料	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、期の前半において緩やかな回復傾向がみられましたが、海外経済の減速や長引く円高の影響などもあって本格的な回復には至らず、全体としては弱い動きで推移いたしました。しかしながら、期末にかけては、輸出環境の改善などもあり、再び回復の兆しがみえてまいりました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,791億5千6百万円（前期比135億2千6百万円、5.1%増）、営業利益は232億8千9百万円（前期比51億2千8百万円、28.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は189億3千3百万円（前期比53億5千2百万円、39.4%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は110億7千7百万円と、前期に比較して40億7千2百万円（58.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	91,858	92,419	0.6	5,740	6,594	14.9
不動産業	61,442	74,538	21.3	10,186	13,747	35.0
流通業	97,637	96,224	△1.4	1,919	2,052	6.9
レジャー・サービス業	24,931	26,081	4.6	413	890	115.6
その他の事業	1,327	1,487	12.1	△207	△31	—
計	277,196	290,751	4.9	18,051	23,253	28.8
消 去	△11,566	△11,595	—	109	36	—
連 結	265,629	279,156	5.1	18,160	23,289	28.2

## ①運輸業

## a. 概況

鉄道事業におきましては、平成24年4月14日、当社宇治線において、環境への配慮やバリアフリー対応、安全性の向上などに主眼を置いて開発した新型車両13000系の営業運転を開始いたしました。また、これに合わせた宇治・伏見観光キャンペーン「宇治・伏見、水と歴史の、まちめぐり。」の展開や、春秋の観光シーズンにノンストップ京阪特急「洛楽」を運行するなど、一層のサービス向上と旅客誘致に努めましたほか、京阪本線淀駅付近立体交差化事業の進捗に伴い、平成25年3月16日、京阪線においてダイヤを一部変更いたしました。しかしながら、当連結会計年度の当社の運輸成績は、生産年齢人口の減少などの影響により、総旅客数は2億7,855万人と、前期に比較して83万人（0.3%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は492億9千3百万円（前期比0.5%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は525億5千8百万円と、前期に比較して2億6千2百万円（0.5%）の減収となりました。また、京福電気鉄道(株)において、嵯峨嵐山地域におけるランドマーク・拠点としての更なる機能強化をめざし、同社嵐山本線嵐山駅のリニューアルを実施いたしました。平成25年3月15日に同駅施設の整備工事は完了いたしました。引き続き、全面オープンに向けて商業ゾーンのリニューアルを推進しております。

バス事業におきましては、京阪バス(株)において、平成24年4月1日より、京都・交野・なんばを結ぶ区間でも新たに「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号の運行を開始いたしましたほか、関西国際空港リムジンバス京都線が好調に推移いたしました。また、携帯電話などを用いてバスの運行状況を把握できる「バスロケーションシステム」の運用を、「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号ならびに男山、京田辺および山科営業所管内の路線で開始するなど、利便性の向上を図りました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は924億1千9百万円と、前期に比較して5億6千1百万円（0.6%）の増収となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	78,894	79,550	0.8	5,461	6,293	15.2
バス事業	25,379	26,193	3.2	91	239	163.3
消 去	△12,414	△13,324	—	187	60	—
計	91,858	92,419	0.6	5,740	6,594	14.9

## ②不動産業

## a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「東豊中プレミアム」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティ大阪城公園」「グランファースト千里桃山台」「ファインフラッツ樟葉 ザ・レジデンス」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインレジデンス戸田公園」「ファインレジデンス聖蹟桜ヶ丘」「A s t a n d a r d 渋谷桜丘」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前期に取得した「永新ビル」「みかみビル」「虎ノ門5森ビル」や、株式取得により連結子会社とした「イースタンビル」を所有するイースタン興業(株)が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は745億3千8百万円と、前期に比較して130億9千5百万円(21.3%)の増収となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	48,532	64,583	33.1	10,089	13,146	30.3
建設事業	13,379	13,233	△1.1	262	232	△11.7
消 去	△469	△3,278	—	△165	368	—
計	61,442	74,538	21.3	10,186	13,747	35.0

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	33,404	46,107	38.0	2,910	5,298	82.0
不動産賃貸業	15,127	16,263	7.5	7,178	8,028	11.8
不動産管理業	—	2,211	—	—	△180	—
計	48,532	64,583	33.1	10,089	13,146	30.3

## ③流通業

## a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、複合商業ビル「K i K i 京橋」に日本最大級の規模を誇る大衆演劇劇場「羅い舞座(らいぶざ) 京橋劇場」を誘致いたしましたほか、千葉県印西市の大型商業施設「BIG HOP ガーデンモール印西」のプロパティマネジメント業務およびリニューアル業務を受託するなど、収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、スーパーマーケット各店においてオール日本スーパーマーケット協会のプライベートブランド商品「生活良好(くらしりょうこう)」の取扱いを開始いたしましたほか、平成24年11月19日、「フレスト香里園店」をリニューアルオープンいたしました。また、平成24年10月23日に関東初出店となる「SWEETS BOX シャポー市川店」を、平成24年11月1日に「SWEETS BOX 新秋津店」をそれぞれ出店するなど、当社沿線内外で積極的な店舗展開に努めました。

しかしながら、KUZUHA MALL第2期開発計画の進捗に伴い、同施設西館およびKIDS館などを閉鎖したことなどにより、流通業全体の営業収益は962億2千4百万円と、前期に比較して14億1千2百万円(1.4%)の減収となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	100,524	99,020	△1.5	1,901	2,034	7.0
消 去	△2,887	△2,795	—	17	17	—
計	97,637	96,224	△1.4	1,919	2,052	6.9

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	54,320	55,000	1.3	365	589	61.3
ストア業	28,179	26,600	△5.6	628	432	△31.3
ショッピングモールの経営	11,463	11,013	△3.9	853	1,014	18.8
飲食業	6,561	6,406	△2.4	53	△1	—
計	100,524	99,020	△1.5	1,901	2,034	7.0

## ④レジジャー・サービス業

## a. 概況

ホテル事業におきましては、(株)ホテル京阪においてセールス部門を強化し、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」に隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」および「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」などで積極的に需要の取込みに努めましたほか、各ホテルにおいて積極的な営業展開を図りました。また、一層の原価低減を図るべく、食材、什器備品および消耗品などの購入業務を集約する「京阪グループホテル集中購買センター」を稼働させ、当社グループが運営する全13ホテルに順次導入するなど、競争力の強化に努めました。さらに、「京都センチュリーホテル」のメインロビー、レストラン3店舗および一部客室を一新いたしましたほか、「京都タワーホテル」および「ホテル京阪京橋」においてもレストランや客室などの設備のリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、レジジャー・サービス業全体の営業収益は260億8千1百万円と、前期に比較して11億5千万円(4.6%)の増収となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	20,312	21,520	5.9	389	878	125.7
レジジャー事業	4,771	4,719	△1.1	190	232	22.4
消 去	△152	△158	—	△166	△220	—
計	24,931	26,081	4.6	413	890	115.6

## ⑤その他の事業

## a. 概況

その他の事業全体の営業収益は14億8千7百万円と、前期に比較して1億6千万円(12.1%)の増収となりました。

## b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,327	1,487	12.1	△207	△31	—
消 去	—	—	—	—	—	—
計	1,327	1,487	12.1	△207	△31	—

## ii) 今後の見通し

京阪グループ中期経営計画の2年目となる平成26年3月期は、引き続き中期経営計画のもと、「徹底的な効率化による体質強化」と「沿線の再耕」を実現する施策を着実に推進し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の予想につきましては、運輸業で旅客運輸収入の減収を見込むほか、不動産業で当連結会計年度における大口マンション販売の反動減などもあり、営業収益は2,744億円（前期比1.7%減）となる見込みであります。利益面では、減収による減益のほか、K U Z U H A M A L L 第2期開発計画に伴う経費の増加などにより、営業利益は197億円（前期比15.4%減）、経常利益は157億円（前期比17.1%減）、当期純利益は92億円（前期比17.0%減）となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より109億5千9百万円（1.7%）増加し、6,534億6千2百万円となりました。これは、投資有価証券が55億1千1百万円、現金及び預金が42億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より13億7千3百万円（0.3%）減少し、4,953億4千万円となりました。これは、短期借入金が264億5千3百万円減少し、長期借入金が204億9千2百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より123億3千3百万円（8.5%）増加し、1,581億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が85億5百万円、その他有価証券評価差額金が37億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

## ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より36億7千5百万円（19.2%）増加し、当連結会計年度末には228億2百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、439億1百万円（前期比196.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益188億3千4百万円、減価償却費170億7千1百万円に、たな卸資産の減少額53億4千4百万円などを反映したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△284億8千9百万円（前期比30.3%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が214億1千5百万円、関係会社出資金の払込による支出が83億8千7百万円あったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△119億4千1百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が435億1千4百万円、短期借入金の減少額が59億6千万円、長期借入れによる収入が437億3千9百万円あったことなどによるものであります。

## iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	22.2	22.1	22.3	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	37.0	32.4	34.5	36.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	12.1	15.1	11.3	22.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	4.8	6.7	5.1	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針としております。

当期(平成25年3月期)につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施いたします。

また、次期(平成26年3月期)以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

## 2. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/corporate/ir/library/briefnote.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,626	22,851
受取手形及び売掛金	25,845	22,354
有価証券	560	347
販売土地及び建物	81,055	75,764
商品	1,816	1,733
繰延税金資産	2,329	2,637
その他	7,148	9,187
貸倒引当金	△316	△280
流動資産合計	137,064	134,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,268	182,195
機械装置及び運搬具（純額）	11,628	12,460
土地	221,993	222,783
建設仮勘定	22,684	26,004
その他（純額）	8,303	8,643
有形固定資産合計	449,878	452,086
無形固定資産	8,370	7,593
投資その他の資産		
投資有価証券	32,149	37,661
長期貸付金	644	395
繰延税金資産	4,840	2,333
その他	9,639	18,851
貸倒引当金	△85	△54
投資その他の資産合計	47,188	59,186
固定資産合計	505,438	518,866
資産合計	642,502	653,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,295	10,096
短期借入金	107,000	80,546
短期社債	—	1,000
1年以内償還社債	420	10,376
未払法人税等	2,489	4,777
繰延税金負債	2	0
前受金	22,066	24,091
賞与引当金	2,611	2,634
商品券等引換損失引当金	309	331
その他	39,752	43,086
流動負債合計	184,947	176,940
固定負債		
社債	81,363	70,987
長期借入金	140,450	160,942
長期未払金	5,611	2,238
繰延税金負債	8,442	8,530
再評価に係る繰延税金負債	36,203	36,189
退職給付引当金	14,855	14,558
役員退職慰労引当金	582	628
その他	24,257	24,325
固定負債合計	311,767	318,400
負債合計	496,714	495,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,818	28,818
利益剰余金	28,752	37,258
自己株式	△1,357	△1,373
株主資本合計	107,680	116,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	8,423
土地再評価差額金	30,869	30,842
その他の包括利益累計額合計	35,493	39,266
少数株主持分	2,613	2,685
純資産合計	145,788	158,121
負債純資産合計	642,502	653,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	265,629	279,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,274	229,023
販売費及び一般管理費	26,194	26,843
営業費合計	247,468	255,866
営業利益	18,160	23,289
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	513	487
負ののれん償却額	72	73
未回収商品券受入益	152	147
雑収入	1,031	629
営業外収益合計	1,789	1,354
営業外費用		
支払利息	5,031	4,768
持分法による投資損失	52	28
雑支出	1,286	914
営業外費用合計	6,369	5,710
経常利益	13,580	18,933
特別利益		
補助金	1,092	1,217
固定資産売却益	53	643
工事負担金等受入額	694	56
投資有価証券売却益	357	6
債務整理益	119	—
その他	—	68
特別利益合計	2,316	1,991
特別損失		
固定資産圧縮損	800	797
減損損失	1,891	782
固定資産除却損	273	285
固定資産売却損	—	182
特別退職金	252	33
投資有価証券評価損	29	4
投資有価証券売却損	28	4
その他	166	—
特別損失合計	3,442	2,091
税金等調整前当期純利益	12,454	18,834
法人税、住民税及び事業税	4,709	7,009
法人税等調整額	517	634
法人税等合計	5,226	7,644
少数株主損益調整前当期純利益	7,227	11,189
少数株主利益	221	111
当期純利益	7,005	11,077

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,227	11,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	3,806
土地再評価差額金	5,091	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,952	3,806
包括利益	12,179	14,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,963	14,876
少数株主に係る包括利益	215	118

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
当期首残高	28,819	28,818
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,818	28,818
利益剰余金		
当期首残高	24,430	28,752
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	7,005	11,077
土地再評価差額金の取崩	3	26
連結範囲の変動	125	213
当期変動額合計	4,321	8,505
当期末残高	28,752	37,258
自己株式		
当期首残高	△1,347	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△10	△15
当期末残高	△1,357	△1,373
株主資本合計		
当期首残高	103,369	107,680
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	7,005	11,077
土地再評価差額金の取崩	3	26
連結範囲の変動	125	213
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	4,311	8,489
当期末残高	107,680	116,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,757	4,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	3,799
当期変動額合計	△132	3,799
当期末残高	4,624	8,423
土地再評価差額金		
当期首残高	25,780	30,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,088	△26
当期変動額合計	5,088	△26
当期末残高	30,869	30,842
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,538	35,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,955	3,772
当期変動額合計	4,955	3,772
当期末残高	35,493	39,266
少数株主持分		
当期首残高	2,445	2,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	168	71
当期変動額合計	168	71
当期末残高	2,613	2,685
純資産合計		
当期首残高	136,352	145,788
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	7,005	11,077
土地再評価差額金の取崩	3	26
連結範囲の変動	125	213
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,124	3,843
当期変動額合計	9,435	12,333
当期末残高	145,788	158,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,454	18,834
減価償却費	18,109	17,071
無形固定資産償却費	233	232
減損損失	1,891	782
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△461
固定資産除却損	908	746
固定資産圧縮損	800	797
工事負担金等受入額	△694	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△328	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	4
持分法による投資損益 (△は益)	52	28
受取利息及び受取配当金	△532	△504
支払利息	5,031	4,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△642	△335
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△147	—
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	28	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,065	3,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,663	5,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	864	273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	390
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△820	△423
その他	2,147	1,708
小計	25,492	52,912
利息及び配当金の受取額	556	528
利息の支払額	△5,104	△4,807
法人税等の支払額	△6,126	△4,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,818	43,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	659	1
固定資産の取得による支出	△32,792	△21,415
固定資産の売却による収入	1,417	877
工事負担金等受入による収入	3,348	1,615
投資有価証券の取得による支出	△5,265	△987
投資有価証券の売却による収入	742	30
子会社株式の追加取得による支出	△5	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,475	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,387
貸付けによる支出	△383	△162
貸付金の回収による収入	178	150
その他	705	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,872	△28,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,092	△5,960
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,000	1,000
長期借入れによる収入	43,454	43,739
長期借入金の返済による支出	△30,274	△43,514
社債の発行による収入	20,600	—
社債の償還による支出	△10,287	△420
長期未払金の返済による支出	△2,632	△2,678
配当金の支払額	△2,806	△2,811
少数株主への配当金の支払額	△31	△32
自己株式の取得による支出	△14	△19
その他	△681	△1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,420	△11,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,633	3,470
現金及び現金同等物の期首残高	26,746	19,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	204
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,127	22,802



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等37社であります。このうち、京阪カインド(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)京阪ビジネスマネジメント等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成24年6月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未回収商品券受入益」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,183百万円は、「未回収商品券受入益」152百万円、「雑収入」1,031百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	89,386	53,239	97,256	24,896	850	265,629	—	265,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,471	8,202	380	34	476	11,566	(11,566)	—
計	91,858	61,442	97,637	24,931	1,327	277,196	(11,566)	265,629
セグメント利益又は損失(△)	5,740	10,186	1,919	413	△207	18,051	109	18,160
セグメント資産	287,170	271,465	26,783	34,044	7,537	627,000	15,501	642,502
その他の項目								
減価償却費	12,019	3,844	1,219	1,023	2	18,109	—	18,109
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,321	21,382	922	835	24	32,487	—	32,487

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、31,789百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	89,692	66,708	95,774	26,046	935	279,156	—	279,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,727	7,829	450	35	552	11,595	(11,595)	—
計	92,419	74,538	96,224	26,081	1,487	290,751	(11,595)	279,156
セグメント利益又は損失(△)	6,594	13,747	2,052	890	△31	23,253	36	23,289
セグメント資産	287,278	275,280	26,236	32,169	7,852	628,816	24,645	653,462
その他の項目								
減価償却費	11,034	3,822	1,250	963	0	17,071	—	17,071
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,630	4,766	1,015	1,639	5	20,057	(79)	19,977

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、36,259百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	254円57銭	276円40銭
1株当たり当期純利益金額	12円46銭	19円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,005	11,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,005	11,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	562,423	562,393

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,415	8,297
未収運賃	1,595	1,604
未収金	3,634	3,262
未収収益	7	6
関係会社短期貸付金	13,964	13,399
有価証券	—	347
商品	73	74
販売土地及び建物	50,828	47,168
貯蔵品	1,092	1,081
前払費用	1,783	1,631
繰延税金資産	1,196	1,429
その他の流動資産	1,364	1,378
貸倒引当金	△1,117	△1,139
流動資産合計	81,839	78,542
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	409,665	412,364
減価償却累計額	△225,283	△228,788
有形固定資産（純額）	184,382	183,576
無形固定資産	3,543	3,103
鉄軌道事業固定資産合計	187,925	186,679
兼業固定資産		
有形固定資産	219,974	219,535
減価償却累計額	△66,073	△67,796
有形固定資産（純額）	153,900	151,738
無形固定資産	464	395
兼業固定資産合計	154,364	152,134
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,927	3,943
減価償却累計額	△1,724	△1,741
有形固定資産（純額）	2,202	2,201
無形固定資産	761	606
各事業関連固定資産合計	2,964	2,808
建設仮勘定		
鉄軌道事業	22,019	23,370
兼業	217	2,385
各事業関連	126	103
建設仮勘定合計	22,363	25,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,973	26,455
関係会社株式	44,514	44,514
関係会社出資金	—	8,387
関係会社長期貸付金	4,907	3,030
繰延税金資産	2,783	397
その他の投資等	3,818	4,690
貸倒引当金	△2,047	△2,086
投資その他の資産合計	74,949	85,387
固定資産合計	442,567	452,869
資産合計	524,407	531,411
負債の部		
流動負債		
短期借入金	61,301	65,173
1年内返済予定の長期借入金	24,365	9,242
短期社債	—	1,000
1年以内償還社債	—	10,000
リース債務	84	87
未払金	14,709	13,508
未払費用	2,451	2,492
未払消費税等	205	443
未払法人税等	1,376	2,725
預り連絡運賃	584	566
預り金	2,664	502
従業員預り金	4,050	3,949
前受運賃	2,105	2,018
前受金	16,790	18,228
前受収益	811	864
賞与引当金	630	631
資産除去債務	—	16
その他の流動負債	83	87
流動負債合計	132,216	131,539
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	118,612	134,420
リース債務	130	103
長期未払金	4,777	1,485
再評価に係る繰延税金負債	36,203	36,189
退職給付引当金	8,350	7,829
債務保証損失引当金	519	353
資産除去債務	210	196
長期預り敷金保証金	16,615	13,927
その他の固定負債	22	17
固定負債合計	265,441	264,523
負債合計	397,657	396,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,950	15,950
資本剰余金合計	28,818	28,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,361	17,263
利益剰余金合計	12,361	17,263
自己株式	△1,357	△1,373
株主資本合計	91,289	96,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,591	8,331
土地再評価差額金	30,869	30,842
評価・換算差額等合計	35,460	39,173
純資産合計	126,749	135,349
負債純資産合計	524,407	531,411

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	49,556	49,293
運輸雑収	3,264	3,264
鉄軌道事業営業収益合計	52,821	52,558
営業費		
運送営業費	30,496	30,894
一般管理費	5,219	4,930
諸税	2,217	2,179
減価償却費	9,114	8,226
鉄軌道事業営業費合計	47,047	46,231
鉄軌道事業営業利益	5,773	6,326
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	8,974	16,437
土地建物賃貸収入	14,785	14,896
レジャー事業収入	2,228	2,362
兼業営業収益合計	25,987	33,696
営業費		
売上原価	6,783	12,070
販売費及び一般管理費	6,052	6,528
諸税	2,085	2,082
減価償却費	3,992	3,796
兼業営業費合計	18,914	24,478
兼業営業利益	7,073	9,218
全事業営業利益	12,847	15,544
営業外収益		
受取利息	145	195
有価証券利息	5	8
受取配当金	998	1,054
物品売却益	28	21
雑収入	566	467
営業外収益合計	1,744	1,747
営業外費用		
支払利息	2,961	2,896
社債利息	1,409	1,386
雑支出	983	400
営業外費用合計	5,355	4,683
経常利益	9,237	12,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	689	56
固定資産売却益	35	24
投資有価証券売却益	281	3
債務整理益	119	—
抱合せ株式消滅差益	32	—
特別利益合計	1,158	84
特別損失		
減損損失	1,236	464
工事負担金等圧縮額	616	52
特別退職金	252	33
投資有価証券評価損	29	4
固定資産売却損	—	1
関係会社株式評価損	273	—
関係会社整理損	14	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	2,426	557
税引前当期純利益	7,968	12,136
法人税、住民税及び事業税	2,751	4,036
法人税等調整額	747	412
法人税等合計	3,499	4,448
当期純利益	4,469	7,687



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金合計		
当期首残高	28,819	28,818
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,818	28,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,701	12,361
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	4,469	7,687
土地再評価差額金の取崩	3	26
当期変動額合計	1,660	4,901
当期末残高	12,361	17,263
利益剰余金合計		
当期首残高	10,701	12,361
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	4,469	7,687
土地再評価差額金の取崩	3	26
当期変動額合計	1,660	4,901
当期末残高	12,361	17,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,347	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	△10	△15
当期末残高	△1,357	△1,373
株主資本合計		
当期首残高	89,639	91,289
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	4,469	7,687
土地再評価差額金の取崩	3	26
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	1,649	4,885
当期末残高	91,289	96,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,755	4,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△164	3,740
当期変動額合計	△164	3,740
当期末残高	4,591	8,331
土地再評価差額金		
当期首残高	25,780	30,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,088	△26
当期変動額合計	5,088	△26
当期末残高	30,869	30,842
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,536	35,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,923	3,713
当期変動額合計	4,923	3,713
当期末残高	35,460	39,173
純資産合計		
当期首残高	120,176	126,749
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,812
当期純利益	4,469	7,687
土地再評価差額金の取崩	3	26
自己株式の取得	△14	△19
自己株式の処分	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,923	3,713
当期変動額合計	6,573	8,599
当期末残高	126,749	135,349

## 5. その他

役員 の 異 動

(平成25年6月19日付)

## 1. 新任役員候補

## ①取締役

下條 弘 (現・常務執行役員)  
 三浦 達也 (現・執行役員)  
 太刀川克己 (現・執行役員)

## ②執行役員

中野 道夫 (現・株式会社京阪エンジニアリングサービス代表取締役社長)  
 尼田 賢光 (現・大津鉄道部長)  
 上野 正哉 (現・株式会社京阪流通システムズ常務取締役)  
 稲地 利彦 (現・株式会社京都センチュリーホテル代表取締役社長)  
 石丸 昌宏 (現・経営統括室人事担当部長)

## 2. 退任予定役員

脇 博一 (現・取締役専務執行役員)  
 末近 義治 (現・取締役常務執行役員)  
 佐藤 茂雄 (現・取締役相談役 取締役会議長)  
 永井 博 (現・執行役員)  
 塩田 正 (現・執行役員)

※佐藤 茂雄は最高顧問に、脇 博一、末近 義治、永井 博、塩田 正は顧問に就任予定

## 3. 役職異動予定

取締役常務執行役員	下條 弘	(現・常務執行役員)
取締役常務執行役員	三浦 達也	(現・執行役員)
取締役常務執行役員	太刀川 克己	(現・執行役員)
常務執行役員	木村 靖夫	(現・執行役員)

以 上

## 《参 考》

役員構成 (平成25年6月19日付：予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
代表取締役専務執行役員	小 川 雅 人
取締役常務執行役員	下 條 弘
取締役常務執行役員	三 浦 達 也
取締役常務執行役員	太刀川 克 己
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
常務執行役員	木 村 靖 夫
執行役員	浅 井 栄 一
〃	中 西 基 之
〃	中 野 道 夫
〃	尼 田 賢 光
〃	上 野 正 哉
〃	稻 地 利 彦
〃	石 丸 昌 宏
監査役 (常 勤)	井 関 隆 政
〃 ( 〃 )	前 田 佳 彦
社外監査役 (非常勤)	家 近 正 直
〃 ( 〃 )	上 野 至 大
〃 ( 〃 )	島 井 章 吉

以 上

《参 考》

新任取締役候補 略歴

しも じょう ひろむ  
下 條 弘 (昭和28年2月6日生)

昭和50年 3月 神戸大学工学部卒業  
昭和50年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成13年 7月 運輸事業本部工務部長  
平成19年 6月 執行役員  
平成24年 6月 常務執行役員 (現在)

み うら たつ や  
三 浦 達 也 (昭和32年3月11日生)

昭和55年 3月 早稲田大学社会科学部卒業  
昭和55年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成12年 6月 京阪電鉄不動産株式会社常務取締役  
平成16年 7月 部長 (京阪電鉄不動産株式会社常務取締役)  
平成20年 7月 京阪電鉄不動産株式会社代表取締役社長 (現在)  
平成21年 6月 執行役員 (現在)

たちかわ かつ み  
太刀川 克 己 (昭和32年7月1日生)

昭和55年 3月 大阪市立大学法学部卒業  
昭和55年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成15年 7月 株式会社京阪ザ・ストア代表取締役社長  
平成16年 7月 部長 (株式会社京阪ザ・ストア代表取締役社長)  
平成21年 6月 執行役員 (現在)

新任執行役員候補 略歴

なか の みち お  
中 野 道 夫 (昭和33年10月17日生)

昭和56年 3月 大阪市立大学工学部卒業  
昭和56年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成17年 7月 部長 (中之島高速鉄道株式会社出向)  
平成24年 7月 株式会社京阪エンジニアリングサービス代表取締役社長 (現在)

あま だ のり みつ  
尼 田 賢 光 (昭和33年5月5日生)

昭和56年 3月 京都大学工学部卒業  
昭和56年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成17年 7月 鉄道事業部 部長  
平成23年 7月 大津鉄道部長 (現在)

うえ の まさ や  
上 野 正 哉 (昭和35年1月13日生)

昭和57年 3月 関西学院大学経済学部卒業  
昭和57年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成17年 7月 株式会社京阪流通システムズ取締役  
平成18年 7月 部長 (株式会社京阪流通システムズ取締役)  
平成20年 7月 株式会社京阪流通システムズ常務取締役 (現在)

いな ち とし ひこ  
稲 地 利 彦 (昭和33年12月17日生)

昭和57年 3月 慶應義塾大学商学部卒業  
昭和57年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成18年 7月 経営統括室経営政策担当部長  
平成23年 7月 株式会社京都センチュリーホテル代表取締役社長 (現在)

いし まる まさ ひろ  
石 丸 昌 宏 (昭和37年2月28日生)

昭和60年 3月 北海道大学教育学部卒業  
昭和60年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社  
平成21年 7月 経営統括室人事担当部長 (現在)

以 上

## 平成25年3月期 決算補足資料

## 1. 連結決算補足資料

## (1) 連結経営成績

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>営業収益</b>	<b>265,629</b>	<b>279,156</b>	<b>13,526</b>	<b>5.1</b>	<b>274,400</b>	<b>△4,756</b>	<b>△1.7</b>
運輸業	91,858	92,419	561	0.6	91,300	△1,119	△1.2
不動産業	61,442	74,538	13,095	21.3	71,700	△2,838	△3.8
流通業	97,637	96,224	△1,412	△1.4	94,900	△1,324	△1.4
レジャー・サービス業	24,931	26,081	1,150	4.6	26,200	118	0.5
その他の事業	1,327	1,487	160	12.1	1,600	112	7.6
消去	△11,566	△11,595	△28	—	△11,300	295	—
<b>営業利益</b>	<b>18,160</b>	<b>23,289</b>	<b>5,128</b>	<b>28.2</b>	<b>19,700</b>	<b>△3,589</b>	<b>△15.4</b>
運輸業	5,740	6,594	853	14.9	5,800	△794	△12.0
不動産業	10,186	13,747	3,561	35.0	11,300	△2,447	△17.8
流通業	1,919	2,052	132	6.9	1,800	△252	△12.3
レジャー・サービス業	413	890	477	115.6	800	△90	△10.2
その他の事業	△207	△31	176	—	0	31	—
消去	109	36	△72	—	0	△36	—
<b>経常利益</b>	<b>13,580</b>	<b>18,933</b>	<b>5,352</b>	<b>39.4</b>	<b>15,700</b>	<b>△3,233</b>	<b>△17.1</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,005</b>	<b>11,077</b>	<b>4,072</b>	<b>58.1</b>	<b>9,200</b>	<b>△1,877</b>	<b>△17.0</b>

## (2) 金融収支

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	532	504	△28	△5.4	496	△7	△1.5
支払利息	5,031	4,768	△263	△5.2	4,822	54	1.1
金融収支	△4,498	△4,264	234	—	△4,325	△61	—

## (3) 連結有利子負債

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
連結有利子負債	335,864	327,880	△7,983	△2.4	341,000	13,119	4.0

## (4) 設備投資

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	32,487	19,977	△12,509	△38.5	34,600	14,622	73.2

## (5) 減価償却費

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	18,109	17,071	△1,037	△5.7	16,800	△271	△1.6

## (6) 連結財政状態

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	642,502	653,462	10,959	1.7
純資産	145,788	158,121	12,333	8.5



## 2. 個別決算補足資料

## (1) 個別経営成績

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	78,809	86,254	7,445	9.4	83,300	△2,954	△3.4
鉄軌道事業	52,821	52,558	△262	△0.5	51,980	△578	△1.1
兼業	25,987	33,696	7,708	29.7	31,320	△2,376	△7.1
営業利益	12,847	15,544	2,697	21.0	13,450	△2,094	△13.5
鉄軌道事業	5,773	6,326	552	9.6	5,670	△656	△10.4
兼業	7,073	9,218	2,144	30.3	7,780	△1,438	△15.6
経常利益	9,237	12,609	3,372	36.5	11,260	△1,349	△10.7
当期純利益	4,469	7,687	3,217	72.0	6,740	△947	△12.3

## (2) 旅客収入及び旅客数

		24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,757	33,637	△119	△0.4	33,288	△349	△1.0
	定期	15,798	15,654	△143	△0.9	15,561	△93	△0.6
	計	49,555	49,292	△262	△0.5	48,849	△443	△0.9
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	144,826	144,753	△72	△0.1	143,382	△1,371	△0.9
	定期	134,568	133,805	△763	△0.6	133,351	△454	△0.3
	計	279,394	278,558	△835	△0.3	276,733	△1,825	△0.7

## (3) 設備投資

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較		26年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	6,887	7,883	996	14.5	7,089	△794	△10.1
兼業	19,384	5,596	△13,787	△71.1	19,097	13,500	241.2
計	26,271	13,480	△12,790	△48.7	26,186	12,705	94.2

## (4) 個別財政状態

	24年3月期 (前期実績)	25年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	524,407	531,411	7,004	1.3
純資産	126,749	135,349	8,599	6.8